

JR連合 政策News

第277号

2016年9月15日

2017 年度予算概算要求・税制改正要望(各省庁が提出)

JR連合の要望事項の多くが盛り込まれる！！

8月29日、国土交通省は2017年度予算案の概算要求、及び税制改正に向けた要望事項のとりまとめを行い、財務省・総務省へ提出した内容を公表した（8月末までに全省庁が提出）。

当該「予算概算要求」には、JR連合がかねてから要望してきた「安全・防災対策」や「老朽設備の維持管理・更新」等にかかる予算の増額要求が盛り込まれた。また関連事項には、8月2日に政府が閣議決定をした「未来への投資を実現する経済対策」メニューとして、リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速を目的とした「財政投融资の活用」等も盛り込まれている。

そして、当該「税制改正要望」には、**2017年3月に適用期限切れを迎えようとしている、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営の根幹を支える極めて重要な税制特例措置（二島特例・買換特例）や、JR各社に共通の各種税制特例措置の適用期限延長要望（旅客新車特例や石油石炭税の還付措置等）が盛り込まれたことが確認できた。**

JR連合は、本年4月までの間、各加盟単組やJR各社等との意見交換を踏まえ、自然災害による被災からの復旧や予防保全策・在来線構造物の老朽化対策に向けた支援の拡充、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営安定化に資する支援策の継続と拡充、整備新幹線に関する課題の解決、総合交通政策の推進、2017年度税制改正に向けた要望事項を含めた、「2016年交通重点政策」のとりまとめを行った。



鉄道局との意見交換会の様子（2016.5）

そして、今年5月にはこれをもとに、鉄道局との意見交換会を行ったのを皮切りに、国土交通大臣への要請、JR連合国会議員懇談会の所属議員をはじめとする国会議員への説明と意見交換等を展開してきた。この度、国土交通省をはじめとする関係省庁が財務省・総務省へ提出した要求・要望の中に、私たちJR連合の要望事項が多く盛り込まれたことは、この間のJR連合及び各加盟単組の活動の成果があらわれたものである。

来年度予算案・税制改正案については、今後、各省庁間や与野党における調整・検討が行われていき、本年12月には最終案が固められ、その後来年初からの国会審議へと移っていく流れとなる。

JR連合は、現在、組合員及び家族を中心とした「署名活動」や、9月地方議会における「意見書採択」の取り組みを展開しており、すでに九州の一部の地方議会を皮切りに、JR連合の求める政策要望に関する意見書が採択され始めている。これらの取り組みを通じて、全国各地から中央へ‘必要性’と‘重要性’を直接的に訴えることが、国を動かす何よりも強力な原動力となる。だからこそ全加盟単組が一丸となって、様々な関係者を巻き込みながら、総掛かりの取り組みをしていこう！ JR連合は、まずは本年12月の政府最終案とりまとめにおける要望実現に向けて総力を傾注していく。